

2013年12月2日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

日本企業の収益性が過去最高水準に

- 日本企業の経常利益率の4四半期平均が、2013年第2四半期に過去最高水準に到達
- 脱デフレ期待で個人消費に拍車、2013年第3四半期は前年同期比約2%増
- アベノミクスの成功のカギは賃金上昇、日興アセットは2014年前半の賃上げ実現を予想

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)が実施した最新の調査結果において、日本企業の収益性が劇的に改善し、今後数四半期にわたり改善が一段と加速する見通しであることが明らかになりました。構造改革が国内の主要産業で実を結び始めた2003年以降、経常利益率は着実に上昇しています。こうした日本企業の収益性の改善傾向は、世界的な金融危機やその後の国内およびアジアにおける大規模な自然災害により一時失速したものの、経常利益率の4四半期平均が2013年第2四半期に過去最高の4.19%に達するなど、収益性の構造的改善が一段と顕在化しており、日興アセットは向こう数四半期においてさらに上昇すると予想しています。

2013年第3四半期の国内個人消費は前期比で若干増加、前年同期比では米国やEU圏を上回る約2%増に達しました。2014年4月の消費税率引き上げにより、消費は一時的に落ち込むと予想されるものの、同第3四半期から第4四半期にかけて力強く回復するとみています。

2014年において日興アセットが大きく注目するポイントは、3月に迎える国内の賃上げ交渉の行方です。日銀が2%の物価上昇率達成を目標に掲げ、2014年4月には消費税引き上げ実施が控える中、賃金上昇はアベノミクスの成否を占う重要な要素です。日興アセットは、2014年前半に賃上げが実現するものと予想しています。大企業はすでにこれを示唆しており、中小企業もある程度、この動きに追随せざるを得ない状況です。株式市場は来春の賃金交渉までに賃上げをより楽観的なバリュエーションに織り込んでいくとみられるため、投資家は日本株買いを来年3月まで待つべきではないと考えています。

また、大きく報道されていないものの、アベノミクスの「第3の矢」となる改革の多くが国際的な舞台で実施しつつあります。日興アセットは特に、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に大きな進展がみられている点に注目しています。

以上

当資料は日興アセットマネジメントが市場環境等についてお伝えすること等を目的として作成した資料であり、特定商品の勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。資料中において個別銘柄に言及する場合がありますが、これは当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。また、当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の見解を示すものです。当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。尚、資料中の見解には弊社のものではなく著者の個人的なものも含まれていることがあり、予告なしに変更することもあります。当資料は弊社の広報担当者の事前の許可なく転載及び引用される事を固く禁じております。内容についてご不明な点等ございましたら弊社広報部 03-6447-6775 までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントグループ* (以下、日興アセット) は、アジア・オセアニア地域を中核として展開する「アジアの資産運用会社」で、運用資産残高約 16.0 兆円**を有します。1959 年の設立から半世紀以上にわたり、個人投資家のみなさまには多様な金融商品を、年金基金や事業法人などの機関投資家のみなさまには付加価値のある高品質な運用サービスを提供しています。

日興アセットは、銀行や証券会社、ゆうちょ銀行など国内の販売チャネルと、海外に広がる販売チャネルをあわせて、アジア・オセアニア地域で最大規模の 300 社超の販売ネットワークを通じてお客さまに投資信託を提供しています。主に日本株式や債券、不動産投資信託 (REIT) に投資する自社運用のファンドに加え、世界の優れた運用会社の運用力を活用する「ワールドシリーズ・ファンド・プラットフォーム」により、お客さまのニーズに合った幅広い商品を提供しています。

1999 年に国内初の社会的責任投資 (SRI) ファンドを設定したほか、国内の資産運用会社として他に先駆けて ISO14001 (環境マネジメントに関する国際標準規格) の認証を 2001 年に取得するなど、社会的責任活動に積極的に取り組んでいます。また、リッパージャパン、アジアインベスター、R&I などの外部評価機関から、権威ある賞を受賞しています。

日興アセットが擁するネットワークは、東京本社をはじめ、シンガポール、香港、マレーシア、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドとアジア・オセアニアの 8 つの国・地域に広がっており、地域ごとに現地の特性に応じた経営を展開する「マルチ・ローカル戦略」を実践しています。ロンドンならびにニューヨークにもオフィスを構え、米国・欧州ならびに中東で投資家のみなさまにサービスを提供しています。

*日興アセットマネジメント株式会社、海外子会社および海外関連会社の総称

**日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高 (投資助言を含む) の 2013 年 9 月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 368 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

日興アセットマネジメント株式会社

〒107-6242 東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー

www.nikkoam.com